

第4回 港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会
議事要旨

1. 日時：令和2年5月14日（木）10:00～11:30

2. 場所：オンライン開催

3. 議事次第

- （1）開会
- （2）港湾関連データ連携基盤の設計状況等について
- （3）港湾関連データ連携基盤の運用に向けて
- （4）今後の取り組み・進め方について
- （5）意見交換
- （6）閉会

4. 議事概要

- （1）冒頭、事務局より今回変更となった構成員の紹介があった。その後、三輪内閣情報通信政策監より挨拶があった。

○事務局

皆様、おはようございます。

お時間となりましたので、第4回「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」を開催いたします。

本日は御多忙のところを御参集賜りまして、まことにありがとうございます。

はじめに、本委員会の構成員について変更がございましたので、御紹介いたしたいと思っております。

日本経済団体連合会の堀内様、それから、日本貿易会の日比生様でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の会議は、有識者の皆様3名全員の方と、民間18団体のうち16団体の方にオンラインで御参加をいただいております。

開会に先立ちまして、主催者を代表して、三輪内閣情報通信政策監より挨拶がございます。三輪CIO、よろしくお願いいたします。

○三輪内閣情報通信政策監（政府CIO）

三輪です。挨拶をさせていただきます。

まず、会議の構成メンバーの皆様におかれましては、それぞれの立場から緊急事態宣言下であっても、国民生活や産業活動に不可欠な港湾物流の維持に日夜奮闘いただいております。厚く御礼を申し上げます。

そのような大変な状況の中、本委員会では初めての試みとなるオンラインでの開催に多数御参加をいただきまして、重ねて御礼を申し上げます。

2018年11月に本委員会を立ち上げましてから、1年半が経過いたしました。この間、皆様にも多大な御協力をいただきつつ、港湾物流関係者間の情報連携を実現する港湾関連データ連携基盤の2020年末の構築に向けた取組を着実に進めてまいりました。本日は、港湾関連データ連携基盤の設計状況等の報告や、その後の社会実装に向けた議論を行っていただく予定でございます。

4月22日、安倍総理を本部長とする政府のIT本部は、今般の新型コロナウイルスへの対応として、デジタル技術をフル活用し、社会の仕組みを中長期に変革するデジタル強靱化の考え方を打ち出しました。国民生活や経済活動を支えるため、緊急時にも機能維持が不可欠な港湾物流において、データ連携基盤を構築し、遠隔でも業務を進めることが可能な事業環境整備を進めることは、まさにこの趣旨にも合致するものでございます。

多くの方にデータ連携基盤を利活用いただくためには、まだまだ乗り越えなければいけない課題もあると思いますが、ぜひ皆様とともに一つ一つ解決を図りながら、システム構築から社会実装へとつなげ、よりよい我が国港湾の実現に役立つものとしてまいりたいと思います。本日も、皆様の忌憚のない御意見をお願い申し上げます。

ありがとうございました。

(2) 上原国土交通省港湾局計画課企画室長より資料1と資料2、事務局から資料3について説明を実施。その後、意見交換において以下の発言があった。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

それでは、資料1から3の御説明をいただきましたので、意見交換に移りたいと思います。意見交換ですけれども、事前に書面で御意見をいただいている団体がございます。その方から順番に、私のほうから御指名をさせていただきますので、お一人様2分ぐらいで簡潔に御意見を承りたいと考えております。今、画面で御覧いただいているように前半グループと後半グループで御意見をいただいて、その間に少し意見交換、あるいはその意見や質問に対するお答えということを含んでいきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○私どものほうからは、要望事項を1点述べさせていただきます。

港湾関連データ連携基盤に関わる港湾関連企業にとっての具体的な経済メリットを今後明確にしていくべきだと考える、この点を進めていきたいというのが御要望です。その理

由ですけれども、経済的なメリットが明らかでないと、なかなか連携基盤の利用者が集まらない。我々の船会社に限らずいろいろなセグメントの方々にとっても躊躇してしまいかねない。その結果として、基盤そのものが、ともするとすぐに形骸化してしまう恐れもあり得るということです。

この御要望そのものは、そもそも申すまでもない当たり前のものですが、補足としまして、この要望そのものは当協会の会員の声もあるのですけれども、一方で、ワーキング・グループで他の業界の方からも折に触れこの点が指摘されていると理解しております。

私のほうからは以上です。よろしく願いいたします。

○私のほうからは1つ提案がございまして、今回の新型コロナに関する危機管理という見地から、連携基盤上の使用言語に関する提案があります。

今後、さらなる重大な感染症蔓延、大規模自然災害等が発生した場合、国内での業務遂行が不能となった場合、それら業務の一部を一時的に海外オフィスに移管せざるを得なくなる事態を想定しなければいけないと考えています。また、感染症・災害とは別に、単にコスト削減のための合理化という理由で、国内業務を恒常的に海外に移管する動きも出てきております。これらに対応するために、海外の非日本語圏からでも連携基盤にアクセスし、利用できるように、少なくとも船社に関わる業務においては、基盤上の主要言語として英語に対応していただきたいのがお願いでございます。

以上です。

○よろしく願いいたします。

私のほうからは事前に2点、質問をお願いしておりました。

1点目は、資料1の4ページ目に関連した部分、ユーザーの登録に関するところです。海貨業界としての考え方ですが、コンプライアンスの観点から、港湾運送事業法の営業免許取得事業者、海貨業者による登録に限定していただきたい。港湾運送事業法の遵守という意味でございます。

2点目は、同じく資料1の17ページに係る部分です。APIについてのスケジューリングが出ておりましたが、これにつきましては、本データ連携基盤と親和性の高いAPIソフトを推薦いただけるのでしょうかという質問です。また、その構築費用については、どの程度の目安になるものか、御判断、あるいは御意見をいただければ幸いです。会員全社にフィードバックをさせていただければと思っております。

以上です。

○これまでいろいろワーキングなどで、私どもの団体も参加させていただいて、細かい部分を調整させていただいておまして、引き続きワーキング・グループにおいて、調整していただきたいということを、まずお願いいたします。

それから、ワーキングでいろいろやりとりをした中で、言葉について若干、それぞれ役所側と私どもとで同じ言葉について共通の理解をしているのかどうなのだろうという心配がなきにしてもあらず、今までいろいろメールなどで活字の形でやりとりをさせていただいているのですけれども、今、新型コロナの関係でなかなか対面でというわけにもいかないわけですけれども、より緊密な意見交換ができればなということをお願いしております。

例えば資料1の6ページ目の事業種別の割り当てのところでございます。NVOCCという事業種別、そして、フォワーダという事業種別について、事業免許等は貨物利用運送事業者となっているのでございますけれども、フォワーダというのは私どもの協会の名前でも使っているわけですけれども、結構ファジーというか、ふわふわとした言葉の意味があるのかなと、かなり広範な意味があるのかなと思うものですから、ここら辺がきちんと共通の理解で進んでいるのかどうかということが、老婆心ながら若干心配しているところがございますので、NVOCCならではの分かりやすい入力画面になればと思います。また緊密な意見交換をさせていただいたらと思います。

最後に、以前の委員会でも発言させていただきましたが、データの利活用について、私ども事業者が入力したデータなどを統計とか、または事業者の必要に応じた集計などで、このシステムからダウンロードして利活用できるようなことを引き続き実現していただけますようお願いをいたしまして、私からの意見とさせていただきます。ありがとうございました。

○よろしくお願いたします。

ワーキング・グループによる検討を重ねまして、プロトタイプ実証というような具体化されたものを拝見したところでございますが、いよいよという期待を感じております。これまで尽力されてきた内閣官房IT室及び港湾局の皆様には、大変御苦勞があったかと思っております。そのような中で、構築後にはテスト参画への依頼があらうかと想定しているところでございますが、必要な協力はしていきたいと思っております。ただ、利用者との丁寧な調整を改めてお願いしたいと思っております。

一方、2020年度末の構築時点では、多くの課題が残ることが考えられます。引き続き使い勝手のよいシステムの構築・改修が重要と考えておるところでございます。

また、IT新戦略の説明がございましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、在宅勤務の活用が求められている中で、港湾物流は機能維持が要請されております。事業者の安全性の確保にも配慮いただきながら、政府の強いリーダーシップで港湾物流のデジタル強靱化を進めていただきたいと思います。と思っております。

以上でございます。ありがとうございます。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

ありがとうございました。

それでは、前半グループの方々からの御意見・御要望を発言していただきましたので、これに対する事務局からの回答をまずはお願いいたします。

○上原国土交通省港湾局計画課企画室長

((前半)1番目の団体からの発言について)

御意見、どうもありがとうございます。各業界さんからいろいろ御意見をいただいておりますけれども、利用メリットを感じていただくことが、利用促進を進めていく上で非常に重要であるというところは同じ認識でございます。これまでもワーキング・グループの中でもメリットということで幾つか提示をさせていただいているところでございますけれども、御指摘の経済的メリットというところになりますとなかなか難しい点もありまして、今後の検討課題ということで、引き続き検討させていただきまして、今後調整をしていきたいと考えてございます。

((前半)2番目の団体からの発言について)

英語の話でございますけれども、書類の項目につきましては、英語と日本語の両方御用意する予定でございます。そのほかの部分については、これまで日本語を前提に作業を進めてきたところでございますので、2021年度以降の機能改善の中での対応なども視野に入れながら検討していきたいと考えてございます。

((前半)3番目の団体からの発言について)

免許の話ですが、ワーキング・グループにおきまして、各業界団体を經由した申請というのを提案させていただきましたが、その理由としては、御指摘のようなコンプライアンスの確保という観点もあって御提案をさせていただいたということでございます。ワーキング・グループでの慎重な検討という御意見も踏まえまして、今後申請方法については再検討してまいりますけれども、コンプライアンスの確保の方法として、各種事業免許を確認するといった方法も含めて、今後検討していきたいと考えております。

それと、APIについての御質問でございますけれども、APIにつきましては、現在、各事業者さんが現状使っているシステムの使用感を大きく変えないでデータ連携基盤と接続いただけることを目的に用意したいと考えてございますので、そういう趣旨に鑑みますと、こちらのほうからこのソフトをというような形で、ソフトの推薦を行うことは特に考えてございませんでした。

費用の面につきましても、聞くところでは各社で使用しているシステムの内容だとか、接続する対象などによりまして、ピンキリと申しますか、大きく異なるとお聞きしておりますので、今後、スケジュールの中でお示しをしたようなAPI連携テストに向けた募集をやってまいりますので、その中で個別に御相談をさせていただきたいと考えております。

((前半)4番目の団体からの発言について)

ワーキング・グループでいただいたご指摘につきましては、引き続き必要な様々な調整を図っていきたいと思います。

それから、言葉の齟齬がというような話もございましたが、よくこれまでもメール等でのやりとりも含めて調整をさせていただいておりますけれども、コロナのこういった状況でございます。直接対面なのか、テレビ会議なのかは分かりませんが、引き続き言葉の意味等について、個別に別途調整をさせていただきたいと考えてございます。

それと、統計等での活用、データの利活用の点でございますけれども、御指摘のとおりデータ連携基盤を使っていただくことで各事業者さんが、例えば統計調査などの書類を出すだとか、書類作成をするときの負担軽減にもできるような形、ダウンロードなどができるような形で機能を検討してまいります。

((前半)5番目の団体からの発言について)

テストへの参加ということでありがとうございます。テストだとか、システム稼働での利用者からのフィードバックも今後行っていく必要があるということで、御指摘のとおりだと思いますので、引き続きユーザーの方と丁寧な調整を行いながら、使い勝手のよいシステムにできるように機能改善なども進めていこうと考えてございます。

それと、IT新戦略のほうです。これにつきましては、現在、内閣官房のほうで調整を進められていると承知しておりますけれども、国交省港湾局としてもIT室と連携をしながら政府全体としての港湾物流のデジタル強靱化を進めてまいりたいと考えてございます。

港湾局からは以上でございます。

○仙崎内閣官房IT総合戦略室企画官

デジタル強靱化の関係につきましてご意見をいただきました。港湾局からもありましたけれども、今後、IT新戦略の閣議決定を予定しております。そういったところでしっかり必要な施策が盛り込まれるように取り組んでまいりたいと考えております。

IT室からは以上です。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

ありがとうございます。

そのほか、御発言いただけますでしょうか。

よろしければ、一旦後半部分に進ませていただいて、その後の議論でまたありましたら、そこで御発言いただく時間が取れるかと思っておりますので、よろしくお願いたします。

それでは、後半の団体と書面参加の2団体がございますので、その部分は事務局からの説明をお願いします。やはりそれぞれ2分以内ということで御発言をお願いいたします。

○3点、お願いごとになります。

今回、この利用者をいかに増やしていくかということが全体の効率化につながると思われます。その中で躊躇される方が出ないように、利用者ごとにそのメリットをしっかりと明示され、また、料金についても魅力的なものにしていだけないかと思っております。

また、料金に関しましては個社個社でのシステムの連携等々の費用が発生してきます。もしくはシステムの変更を行うかもしれませんので、できるだけ早目の段階で、概略であっても料金を示すことによって、利用者の参加を促進いただければと思います。

次に、NACCSの連携ですけれども、先ほどの説明の中でEDIファイルで当初開始されるということについて異存はないのですが、一方で自動連携についても継続調整されるということによって伺っております。これも利用者のほうから見ましても、どのようなスケジュールで行われるのかということ把握していきたいですし、検討自身を推進するためにもスケジュールをお示しいただければと思います。

あと、これは言わずもがなのことなのですけれども、これは非常に重要な基盤となっておりまますので、システムの安定稼働という面については万全を期していただきたい。特に何か有事があったときに、すぐに復旧できるような体制の構築も事前に検討いただくようお願いしたいと思います。

以上です。

○よろしくお願ひいたします。

まず、2020年の構築に向けてはほぼ予定どおり作業が進んでおりまして、これにつきましては、事務局及び関係者の皆様に感謝を申し上げたいと思ひます。

私どもは荷主団体ですが、荷主にとりまして本システムは輸送依頼をフォワーダ等にお願ひをして、その先でのデータの連携という形になってきますので、やはりいかに船会社様とか、貨物事業者様の業務効率が改善するかで、荷主にとってもコストが下がる、手続のリードタイム等が短くなるといったようなメリットが出てくるということで、荷主を含む全ての港湾利用者がメリットを享受できるような好循環につなげていただきたいと思ひます。

そのために、先ほどからいろいろな方々が申しあげていることと重なりますけれども、使用に当たる船会社様、貨物事業者様等が多くのメリットを感じていただくために、NACCS等他のシステムとの連携であったり、利用手続、VGM、そういう機能等に関わる産業界の要望を今後のワーキングの中でもしっかりと取りあげていただいて、議論していく必要があると思ひます。

もう一点、今、コロナウイルス感染拡大に伴って対面業務の削減、船積み書類の電子化等、非接触型業務への移行が急速に進んでいるわけですけれども、これは日本だけではなくて、世界各国の貿易業務のデジタル化というものが一気に進んでいくものと思ひます。したがって、日本におきましても、商流・金融・物流を超えた貿易手続全体でのデー

タ連携、デジタル化を進めていく必要があるのではないかと考えております。

以上でございます。

○このサイバーポート推進委員会、第4回目ということですが、今回の新型コロナウイルス感染症の発生によりまして、前回までとがらりと我々を取り巻く環境は変わってしまっております。我々船舶代理店において、従来から欠かせない業務として、入出港における乗船しての打ち合わせや船長のサイン、そのほか必要書類の入手等、乗員との接触が避けられない現状があります。全体としては、NACCSを介してかなりの部分の電子化が確立されてきてはいるのですけれども、いまだに紙ベースでの届出等も多く、今般の感染症拡大によるテレワーク、いわゆるリモートワークが必要となっておりますけれども、その実施を妨げている要因となっております。

ある意味、今般のコロナ禍がサイバーポート構想の我々としての進むべき方向を決めてくれたように思っております。特に代理店業務に関しては、これからの整備ということで、非接触型の業態を念頭にシステムを構築、それに関わる関係各省庁並びに各地の港湾管理者の連携・統一を図っていただくことが必須だと思っております。それによっていわゆる我々に求められておる働き方改革にも結びつくものと考えております。

御存じのように我々港湾においては、1年365日24時間オープンで我が国の生活必需物資等の物流を担っております。したがって、それに対応したシステムでなければ意味がないことになっております。また、完全電子化ということ今回標榜しているわけですから、関係する全員が参加することが大前提になるのですけれども、その中でも我々船舶代理店業は中小事業者が多く、システム化が進まない一因ともなっております。それに対しての政府の支援策も考慮していただきたいと思っております。

最後、繰り返しにはなりますけれども、前述したように、既に我々船舶代理店の業務というのがほとんどNACCSを通して行われておりますので、このサイバーポートがNACCSとの二重構造とならないように、慎重にシステム構築を進めていただきたいと思っております。

以上でございます。

○よろしく願いいたします。

利用促進を最大限図るために、今現在NACCSも利用していない業者さん、特に中小の業者さんは多いので、また、そういった業者さんというのは業界の関連団体にも加盟していないところがございます。そういった中小の業者さんに対するサイバーポートの周知です。具体的な周知方法について、どのようにお考えなのか、教えてください。

私からは以上でございます。

○今までいろいろな皆様がおっしゃられたとおり、物流関係者の多数の参加がまさに価値を生むということと、また、新型コロナウイルス対策ということも考慮いたしますと、個

人はもちろんのこと、事業者さんに対して負担を軽減するために、できるだけ専用の回線とか、専用の機材を要しないような、例えばパーソナルな環境整備です。今日のテレビ会議も自宅の個人の回線を使っているわけでごさいます、例えばこのように参加できる、アクセスできるような考え方をすると、いろいろなコストが抑えられてよろしいのではないかと、そういうシステムになることを望んでおります。

以上でございます。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

ありがとうございます。

引き続き、2社の方からの書面参加をいただいておりますけれども、この御説明を事務局からお願いいたします。

○仙崎内閣官房IT総合戦略室企画官

本日、残念ながらこのネット会議の接続がかなわなかった横浜市港湾局様、阪神国際港湾株式会社様からは、この会議資料に対する御意見はございませんということをおっしゃっておりますので、私より代わって御報告させていただきます。

以上でございます。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

ありがとうございます。

これで後半グループと表現させていただいている方々からの御発言、御意見、あるいは御要望、御質問等々をいただきました。これに対する御回答のほうを、まずは事務局のほうからお願いいたします。

○国土交通省港湾局計画課上原企画室長

事務局の国土交通省港湾局でございます。どうもありがとうございます。

((後半)1番目の団体からの発言について)

まず、メリットということでございます。たくさんの方からも御指摘をいただいております。先ほどもお答えいたしましたけれども、メリットについてこれまでも、定性的な部分については海貨さんの再入力の防止だとか、逐次情報が更新されていくことによるトレーサビリティだとか、いろいろ御説明をさせていただいておりますけれども、定量化というところはなかなか難しいところがございます。少なくとも料金設定の基本的な考え方につきましては、できるだけ早期にお示しをして、皆様方にその辺を御理解していただけるようなことができるように取り組んでまいりたいと考えてございます。

それから、NACCSとの自動連携ということがございました。ありがとうございます。これもこれまでも何度も意見をいただいているところでございますけれども、まずは2020年末構築の時点では、EDIファイルでの連携ということで御理解をいただいております。自動連携につきましても、その可能性も含めまして、財務省の関税局さんや、NACCSセンターさんとも連携しながら検討してまいりたいと考えてございます。

それと、システムの安定稼働というお話もございました。システムの安定性などの信頼性の要件につきましても、セキュリティー対策など必要な要件を満たすような構築を進めていくということと、あと、有事の際の対応だとか、責任の所在などについても、今後、規約などの検討を進めてまいりますので、その中で検討してまいります。

((後半)2番目の団体からの発言について)

メリットのお話もございました。先ほどお答えしたとおりでございます。

それと、非接触型業務が進んでいるということで、金融とか、商流だとか、そういった部分を含めた全体の議論という話もございました。冒頭お話をしたとおり、まず、2020年末時点での構築ということでいきますと、港湾物流分野ということですが、構築の後に商流・金融分野との連携といったところについても、引き続き検討してまいりたいと考えております。

((後半)3番目の団体からの発言について)

港湾管理者間の連携だとか、非接触業務だとかいうお話もございました。今後、港湾管理分野、港湾インフラ分野のワーキング・グループも立ち上げて、そういった点も含めて、今後検討を進めていくとしてございます。

それから、NACCSとの連携につきましても、先ほどお話をしたとおり、まずはEDIファイルによる連携をしていくことにしておりますけれども、少なくとも両システムでの二重入力ということにはならないと、回避できると考えておりますけれども、引き続き関税局さんだとか、NACCSセンターとも連携しながら機能改善等についても検討していきたいと思っております。

((後半)4番目の団体からの発言について)

業界団体に加盟していない個別企業への周知の方法ということでございましたけれども、確かに中小企業さんにもたくさん御参加いただくことは非常に重要だと考えております。業界団体に加盟されていない個別の企業さんということになりますと、直接アクセスする方法がなかなか限られるということにはなるのですけれども、まずはホームページでの周知だとか、業界紙などに宣伝をしていくだとか、こういったようなことを今のところは考えております。

まずは業界団体に加盟されている企業の方にしっかり周知をさせていただいて、そうい

った方に使っていただいて、核となる利用者を増やしていきながら、そういった方とサプライチェーンでつながるような企業さんにどんどん広がっていくというようなことを期待しております。

((後半)5番目の団体からの発言について)

多数の参加が価値を生むという点は御指摘のとおりだと考えております。港湾関連データ連携基盤の構築で港湾物流のデジタルトランスフォーメーションに寄与していくと考えております。まずは年末の構築に向けてしっかり取り組んでまいりますので、連携基盤の構築がされますと、相互にデータが共有されるということで、御指摘のようなアプリ開発などの新たなサービスの創出にも寄与していくのではないかと考えてございます。

港湾局のほうからは、以上のお答えになります。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

ありがとうございます。

それでは、そのほかの御意見、御回答等ございますでしょうか。

○仙崎内閣官房IT総合戦略室企画官

IT室から1点補足させていただきます。

今後、代理店業務を進めていく上で、情報の受け手となる行政サイドの対応について御意見をいただきました。港湾局でこれから新しくワーキング・グループを立ち上げて、その辺りも検討していくわけですが、政府が関わる部分についてはデジタルガバメントという全体的な方針がございますので、そういったところからも後押ししていければと考えております。

IT室からの補足は以上でございます。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

ありがとうございます。

そのほか、何か補足の御意見、御回答はございますでしょうか。

それでは、全体を通じた御意見をいただければと思います。いろいろなプロトコルが存在するとは思いますが、いわゆる御意見ありますかというところで手を挙げるのが普通の会議でございますが、今回はここに書かれておりますように、チャットの欄の吹き出しのマークで「はい」と言ってくれば、私がそれを指名する形でいくということでございますので、御発言いただける方はチャットの欄に何かを書いていただければ、私が御指名しますので、そのプロトコルで発言の意思を表していただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○先ほどシステムそのものを極力パーソナルなものにしてもらいたい、すべきであるという御指摘がありました。この点について、港湾局その他の方からコメントをいただければと思います。よろしくお願いします。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

それでは、御回答をお願いいたします。

○国土交通省港湾局計画課上原企画室長

国交省の港湾局です。

例えばトラックドライバーなどがスマホだとか、タブレット端末などでデータ連携基盤の情報などを見られるような形にはできるようにしたいと思っておりますので、こういった環境整備も進めてまいりたいと考えております。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

ありがとうございます。

一般論ですけれども、先ほどのお話は既成のAPIを使用したり、インターフェースを守った上で開発をしていくと、スマートフォンやパソコンのウェブなどからアクセスができる。これは開発も楽だし、コストも低いし、使いやすいだろうということではないかと思えます。システム設計論としては大変重要な御意見かと思えますので、ぜひ考慮していただきたいと思えます。

そのほか、御意見ございますでしょうか。

それでは、小野座長代理から御発言をいただいでよろしいでしょうか。

○小野京都大学経営管理大学院客員教授（座長代理）

小野でございます。よろしくお願いいたします。

今回の推進委員会で、システム利用上のいろいろな課題について御報告していただきました。特にID管理とか、コンプライアンス確保の問題とか、アップされた情報にどのぐらい閲覧権限を与えるか、こういった使っていただき方がある程度明確になったので、その点については、ワーキング・グループでも議論が随分ございましたし、今回の委員会の委員の皆様にもイメージアップしていただいたかなと思うわけでございます。ワーキング・グループ自体、かなり皆さん辛抱強く御議論いただいでいまして、いい議論をしていただいたと思えますので、今後、さらに詰めが進むのかなと期待しておりますところでございます。

それに加えて、前回の推進委員会で私のほうから御報告申しましたように、要件定義に従って今後やっていく上で重要なことといたしまして、帳票のカスタマイズの仕方とか、APIの使い勝手でございますとか、使用感をいかに変えないで使っていただけるか、そういったことを以前まで議論させていただきまして、こういったことが結局ユーザーさん

がうまく使っていただいて、ユーザーさんがうまく自分たちでメリットを見いだしていただいて、投資した分を回収いただくことにつながりますので、今後、システム構築がさらに加速する中で、この辺について、次の段階としてAPIとか、GUIの連携受け入れテストまでの間、かなり作業が進むと思いますので、その構築作業の中で、しっかり事務局にやっていただきたいなと思うわけでございます。

以上でございます。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

ありがとうございました。

それでは、神成構成員、御発言いただいてもよろしいでしょうか。

○神成慶應義塾大学環境情報学部教授/内閣官房IT総合戦略室室長代理

ありがとうございます。

本日、ネット会議という形で、逆に今後はネット会議も併用しながらこういった会議をしていくことで、様々な方が参加いただけるのではないかなと思った次第です。

また、昨年度、実証事業が無事行われまして様々な問題が発見され、そして、具体的に対応が進んでいることという形で、まさにこれから1年間、具体的に今回構築に向けた取組が進むときに、また様々な問題が出てくるとは思います、皆さんと議論しながら着実に進めてまいりたいと思いました。

特に、今回資料の中で御発表いただきましたが、規約に関しましては、今後の様々なトラブルを回避する重要な点だと思います。私も別のプラットフォームで規約の策定等に取り組んだ経験がございますので、その経験を生かして早期に皆様に御意見をいただきながら、規約の取りまとめに進んでまいりたいと思います。どうもありがとうございました。

以上です。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

ありがとうございました。

それでは、本日の会議の締めくくりに入りたいと思いますけれども、私からも少しコメントを申し述べさせていただきたいと思います。

まずは準備の過程、また、進行に従って会議が堅調な推移をしていることに敬意を表したいと思います。そして、本日お集まりの皆様がそれに対して非常に積極的な参加、あるいは御意見をいただきまして、その結果として、この堅調な推移が進んでいるのだと思いますので、これに関しても、座長として御礼を申し上げたいと思います。昨今のCOVID-19、その後のコロナとの共生という時期がしばらく続くのだと思います。そして、もちろんポストコロナに向けた、つまりニュー・ノーマルと言われていることになる。この会議の仕方そうかもしれませんけれども、ちょうどそのような中で港湾関係の電子化が進んでき

たことは、大変有意義なことではないかと思えます。タイミングとしてもニュー・ノーマルに向けた一つの大きな事例になるのではないかと思えます。

こういうシステムは持続的な運用が大変重要でございまして、ソフトウェアベースのサービスというのは、使っている人からのフィードバックがかかってきます。つまりサプライサイドだけではなくて、双方向の開発、あるいはその持続的な利用が発展につながってくるということでございますので、そのためには本日ご参加いただいている利用者の皆様からのフィードバックがとても重要になってくる領域ではないかと思えます。そういった意味での貴重な御意見を本日はいただきまして、引き続き港湾のデジタル強靱化に向けた検討を進めていければと思えます。

それでは、私からのコメントを終えて、国土交通省の高田港湾局長からの御発言をお願いいたします。

○高田国土交通省港湾局長

発言の機会を与えていただきまして、ありがとうございます。

村井座長、神成先生を初めまして、御出席の皆様方には改めまして多大な御協力を賜っておりますことに感謝を申し上げたいと思えます。

また、緊急事態宣言の中で、ネット会議での今回の御参加、また、多岐にわたる御意見を頂戴いたしまして、重ねて御礼を申し上げたいと思えます。

この港湾関連データ連携基盤ですけれども、書類上での再入力の削減とか、トレーサビリティの確保、データ共有により新たな付加価値を生むという言わば協調領域のデータを取り扱っております。引き続き安心して御参加いただけるように、今日のようなユーザー様の視点に立って、システムの構築を目指していきたいと思えます。今、おかげさまで設計が完了しまして、いよいよシステム構築を行うという段階までまいりました。今日は大変多くの貴重な意見をいただきましたので、こうした御意見を踏まえながら、システム稼働に向けた接続テストでありますとか、また、神成先生の御指導を賜りながらの利用規約の調整などに取り組んでまいりたいと思えます。

他方、信用状の発行とか、貿易保険などの商流・金融分野の情報ですが、これは国際物流から見れば言わば競争領域に当たるデータだと認識しておりますが、これはまた、将来的な連携も視野に、引き続き検討してまいりたいと思えます。

併せまして、今日御紹介しました港湾管理分野とか、港湾インフラ分野につきましても別途ワーキング・グループを立ち上げまして、関係者と協力して電子化の取組を進めてまいりたいと思えます。

今、コロナウイルスもあります。今日も御意見で出ていましたように、引き続き電子化とか、非接触業務の増加とか、周辺環境も急変している中で、私どもとしましては、安全でセキュリティーも確保した効率的な港湾物流の位置づけに向けまして、取組を加速してまいりますので、ぜひ関係各位のますますの御協力、併せまして、座長も先ほど申された

ようなユーザーからのフィードバックをお願いしたいと思います。どうもありがとうございました。

○村井慶應義塾大学教授（座長）

高田局長、ありがとうございました。

それでは、議事進行を事務局にお渡ししたいと思います。

○事務局

本日も皆様、貴重な御意見、また、熱心な御議論をいただきまして、ありがとうございました。

最後に、今後の流れについて説明をいたします。皆様からの御意見を踏まえまして2020年末、港湾関連データ連携基盤の構築並びに社会実装に向けた検討を進めてまいります。

また、高田局長もおっしゃっていただきました港湾管理行政、あるいは港湾インフラ情報に係る検討体制の設置といったものの検討も進めてまいりたいと思っております。引き続き皆様の御支援等をいただきますように、よろしくお願いを申し上げます。

なお、本日の資料及び議事要旨につきましては、一部を除き公開といたしまして、会議終了後、内閣官房及び国土交通省のホームページに掲載をさせていただきますので、よろしくお願いをいたします。

以上をもちまして、第4回「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」を終了いたします。本日は、どうもありがとうございました。